



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博
 問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平 TEL 03-6217-6601
 コミュニケーションズ・オフィサー
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティ ング・マージン		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,435,245	1.7	1,197,530	△0.3	172,536	△2.1	14.4	△289,212	—	△306,789	—	
2024年12月期	1,410,961	8.2	1,201,647	5.0	176,233	7.8	14.8	△124,992	—	△139,759	—	

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		親会社所有者帰属 持分当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	△318,939	—	93,548	0.7	△327,601	—	△289,458	—	△61.1	—	△9.1	
2024年12月期	△183,364	—	92,936	3.4	△192,172	—	△83,816	—	△25.0	—	△3.9	

	基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	360.38	△1,262.04	△1,262.04
2024年12月期	355.24	△734.56	△734.56

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 3,868百万円 2024年12月期 3,009百万円
 「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照
 ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,206,787	447,954	374,849	11.7	1,444.02
2024年12月期	3,507,260	769,035	696,838	19.9	2,684.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	117,972	△2,856	△180,473	295,183
2024年12月期	59,984	△30,908	△65,714	371,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	69.75	—	69.75	139.50	36,298	—	4.8
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

上記の24年12月期の配当金総額(合計)には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金 125百万円が含まれておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
	1,491,500	3.9	1,230,200	2.7	166,300	△3.6	13%台	152,600	—

通 期	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	
	78,700	—	85,200	△8.9	69,700	—	328.21	268.50	

不透明な事業環境において、特に重要なKPIについては一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記としています。

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	265,800,000 株	2024年12月期	265,800,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	6,213,175 株	2024年12月期	6,228,557 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	259,581,915 株	2024年12月期	261,616,336 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2025年の世界経済は、米国の関税政策の引き上げなどの通商政策や不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当期（2025年1月1日～12月31日）における当社グループの業績は下表の通りであります。売上総利益のオーガニック成長率は0.5%でしたが、2024年7月に譲渡取引が完了したロシア事業の業績が前期に計上されていたため、売上総利益は前期比0.3%減となりました。調整後営業利益は同2.1%減、オペレーティング・マージンは同40bps減でしたが、法人所得税の減少により、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は同0.7%増となりました。また、減損損失の計上などにより営業損失は2,892億12百万円（前期は営業損失1,249億92百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は3,276億1百万円（前期は当期損失1,921億72百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
収益	1,410,961	1,435,245	1.7%
売上総利益	1,201,647	1,197,530	△0.3%
営業損失（△）	△124,992	△289,212	—
親会社の所有者に帰属する 当期損失（△）	△192,172	△327,601	—

当期の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前期	当期	前期比増減
調整後営業利益	176,233	172,536	△2.1%
オペレーティング・マージン	14.8%	14.4%	△40bps
親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益	92,936	93,548	0.7%

※「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）（ロシア事業の譲渡）」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は6.2%、売上総利益は4,955億92百万円（前期比6.2%増）となりました。人財リソース強化による人件費等の増加はあったものの、トップラインの伸長などにより、調整後営業利益は1,211億5百万円（同6.1%増）となり、オペレーティング・マージンは24.4%（前期は24.5%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△3.0%となりました。主要マーケット別にみると、米国は厳しい状況となっています。

米ドルに対して為替レートが円高となっていること及び一部子会社の売却により、Americasの売上総利益は、3,157億46百万円（前期比5.6%減）でしたが、販管費抑制により減収を一部吸収し、調整後営業利益は723億10百万円（同3.8%減）となり、オペレーティング・マージンは22.9%（前期は22.5%）となりました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△1.8%となりました。主要マーケット別にみると、英国、ドイツ、イタリア、オランダなどは厳しい状況となっていますが、スペイン、ポーランドは堅調でした。

英ポンドやユーロに対する為替レートが円安となっていることにより、EMEAの売上総利益は、2,719億42百万円（前期比1.0%増）となったものの、為替影響を除いた減収に加えて内部投資などの販管費増加により、調整後営業利益は338億32百万円（同12.0%減）、オペレーティング・マージンは12.4%（前期は14.3%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△6.8%となりました。主要マーケット別にみると、オーストラリアは厳しい状況となっておりますが、インド、タイ、台湾などは堅調でした。

APACの売上総利益は、1,072億62百万円（前期比7.9%減）となったものの、徹底した販管費抑制により、調整後営業利益は27億20百万円（前期比159.0%増）、オペレーティング・マージンは2.5%（前期は0.9%）となりました。

② 次期の業績見通し

2026年については、日本事業は引き続き堅調な成長ですが、不安定な国際情勢の長期化などにより、経済環境および市場の先行きが不透明な状況が続くものと想定しております。こうした環境下、2026年度通期連結業績予想は表記「3.2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)」に記載の通りであります。詳細については、当社ホームページに掲載の「2025年度通期 説明会資料」をご参照ください。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、2025年度の年間配当および2026年度の配当予想は無配といたしました。詳細は、「2025年度および2026年度の剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、主に「営業債権及びその他の債権」が増加したものの、「のれん」及び「その他の金融資産」が減少したことなどにより、資産合計3,004億73百万円の減少となりました。一方、負債については、主に「社債及び借入金」が減少したものの、「営業債務及びその他の債務」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」が増加したことなどにより、負債合計で206億7百万円の増加となりました。また、資本については、主に当期損失の計上などにより「利益剰余金」が減少したことなどから、資本合計は3,210億80百万円の減少となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,951億83百万円（前期末3,719億89百万円）となりました。主に財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ768億6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ579億87百万円増加し、1,179億72百万円となりました。主に運転資本の増減額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ280億52百万円減少し、28億56百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,147億58百万円増加し、1,804億73百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出の増加、社債の償還による支出の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率	19.9%	11.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	28.2%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	4.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社（現電通インターナショナル社）を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、事業を展開しております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	371,989	295,183
営業債権及びその他の債権	1,678,146	1,818,316
棚卸資産	6,095	9,492
未収法人所得税等	36,629	41,514
その他の金融資産	25,198	22,289
その他の流動資産	59,295	60,899
小計	2,177,355	2,247,696
売却目的で保有する非流動資産	—	53,707
流動資産合計	2,177,355	2,301,403
非流動資産		
有形固定資産	26,159	22,967
のれん	697,052	320,102
無形資産	203,692	178,219
使用権資産	128,348	104,511
持分法で会計処理されている投資	54,816	53,164
その他の金融資産	146,188	107,661
その他の非流動資産	36,734	65,690
繰延税金資産	36,912	53,066
非流動資産合計	1,329,904	905,383
資産合計	3,507,260	3,206,787

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,979	1,655,434
社債及び借入金	173,646	122,067
その他の金融負債	87,438	71,037
未払法人所得税等	27,172	37,271
引当金	13,447	18,864
その他の流動負債	198,711	210,390
小計	2,067,395	2,115,065
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	30,176
流動負債合計	2,067,395	2,145,241
非流動負債		
社債及び借入金	373,627	346,174
その他の金融負債	208,231	198,914
退職給付に係る負債	17,373	15,868
引当金	18,636	13,048
その他の非流動負債	5,645	6,259
繰延税金負債	47,314	33,325
非流動負債合計	670,828	613,590
負債合計	2,738,224	2,758,832
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,373	75,862
自己株式	△26,559	△26,494
その他の資本の構成要素	216,481	201,359
利益剰余金	356,933	49,511
親会社の所有者に帰属する持分合計	696,838	374,849
非支配持分	72,197	73,105
資本合計	769,035	447,954
負債及び資本合計	3,507,260	3,206,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
収益	1,410,961	1,435,245
原価	△209,313	△237,715
売上総利益	1,201,647	1,197,530
販売費及び一般管理費	△1,065,835	△1,048,986
構造改革費用	△10,705	△33,046
減損損失	△235,257	△402,563
その他の収益	7,605	882
その他の費用	△22,447	△3,028
営業損失(△)	△124,992	△289,212
持分法による投資利益	3,009	3,868
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	△688	△958
関連会社株式売却益(△は損)	△13	254
金融損益及び税金控除前損失(△)	△122,685	△286,046
金融収益	14,012	7,617
金融費用	△31,085	△28,359
税引前損失(△)	△139,759	△306,789
法人所得税費用	△43,605	△12,150
当期損失(△)	△183,364	△318,939
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△192,172	△327,601
非支配持分	8,808	8,661
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△734.56	△1,262.04
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△734.56	△1,262.04

営業損失(△)から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業損失(△)	△124,992	△289,212
買収により生じた無形資産の償却	29,335	25,258
販売費及び一般管理費	3,873	△986
構造改革費用	10,705	33,046
減損損失	235,257	402,563
その他の収益	△130	△312
その他の費用	22,184	2,179
調整後営業利益(注)1	176,233	172,536

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係) (ロシア事業の譲渡)」に記載の通り、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 修正再表示(注)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期損失(△)	△183,364	△318,939
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	17,380	2,885
確定給付型退職給付制度の再測定額	13,073	23,534
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	14
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	74,377	8,249
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△5,021	△5,553
ヘッジコスト	△188	240
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△71	110
税引後その他の包括利益	99,547	29,481
当期包括利益	△83,816	△289,458
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△93,032	△297,939
非支配持分	9,215	8,481

(注) 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	ヘッジコスト
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	—
会計方針の変更による累積 的影響額					943	△943
2024年1月1日修正再表示 後残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	23,212	△943
当期利益又は損失 (△)						
その他の包括利益				73,994	△5,021	△188
当期包括利益	—	—	—	73,994	△5,021	△188
自己株式の取得			△20,006			
自己株式の処分		△163	173			
自己株式の消却			18,238			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		464				
所有者との 取引額等合計	—	301	△1,594	—	—	—
2024年12月31日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
当期利益又は損失 (△)						
その他の包括利益				8,393	△5,553	240
当期包括利益	—	—	—	8,393	△5,553	240
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		△17	67			
自己株式の消却						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△1,757	
その他の増減		506				
所有者との 取引額等合計	—	489	65	—	△1,757	—
2025年12月31日残高	74,609	75,862	△26,494	159,993	10,879	△890

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
2024年1月1日修正再表示後残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
当期利益又は損失(△)			—	△192,172	△192,172	8,808	△183,364
その他の包括利益	17,282	13,073	99,140		99,140	407	99,547
当期包括利益	17,282	13,073	99,140	△192,172	△93,032	9,215	△83,816
自己株式の取得			—		△20,006		△20,006
自己株式の処分			—		9		9
自己株式の消却			—	△18,238	—		—
配当金			—	△34,323	△34,323	△4,242	△38,566
非支配持分株主との取引	2,900		2,900	△157	2,742	△3,879	△1,136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△20,666	△13,073	△33,740	33,740	—		—
その他の増減			—	△668	△203		△203
所有者との取引額等合計	△17,766	△13,073	△30,839	△19,647	△51,780	△8,122	△59,903
2024年12月31日残高	47,822	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
当期利益又は損失(△)			—	△327,601	△327,601	8,661	△318,939
その他の包括利益	3,047	23,534	29,662		29,662	△180	29,481
当期包括利益	3,047	23,534	29,662	△327,601	△297,939	8,481	△289,458
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		50		50
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—	△18,105	△18,105	△6,717	△24,822
非支配持分株主との取引			—	△3,448	△3,448	△855	△4,304
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△19,492	△23,534	△43,026	43,026	—		—
非金融資産への振替			△1,757		△1,757		△1,757
その他の増減			—	△1,293	△786		△786
所有者との取引額等合計	△19,492	△23,534	△44,783	20,179	△24,050	△7,572	△31,622
2025年12月31日残高	31,377	—	201,359	49,511	374,849	73,105	447,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△139,759	△306,789
調整項目：		
減価償却費及び償却費	81,449	74,610
減損損失	235,257	402,563
受取利息及び受取配当金	△7,444	△4,731
支払利息	29,262	25,661
持分法による投資損益(△は益)	△3,009	△3,868
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	688	958
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(△は益)	△289	△857
有価証券評価損益(△は益)	△1,532	1,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,158	3,580
構造改革引当金等の増減額(△は減少)	△7,096	5,547
その他	30,221	11,543
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	219,905	209,223
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△63,482	△101,423
棚卸資産の増減額(△は増加)	707	△2,911
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,397	△1,615
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△49,888	64,429
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,161	12,871
運転資本の増減額(△は増加)	△114,899	△28,649
小計	105,006	180,574
利息の受取額	6,510	4,277
配当金の受取額	2,718	3,600
利息の支払額	△28,598	△25,131
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△25,651	△45,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,984	117,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△25,684	△26,916
固定資産の売却による収入(注)	120	30
子会社の取得による収支(△は支出)	△24,550	△5,854
子会社の売却による収支(△は支出)	2,207	113
有価証券の取得による支出	△6,091	△5,913
有価証券の売却による収入	23,331	33,607
その他	△242	2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,908	△2,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,668	5,617
長期借入れによる収入	40,000	40,015
長期借入金の返済による支出	△12	△59,187
社債の償還による支出	—	△70,000
リース債務の返済による支出	△39,482	△37,040
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△12,418	△629
自己株式の取得による支出	△20,006	△2
配当金の支払額	△34,323	△18,105
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,242	△6,717
デリバティブの決済による支出	—	△34,178
その他	△897	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,714	△180,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,114	6,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,523	△59,257
現金及び現金同等物の期首残高	390,678	371,989
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834	△17,549
現金及び現金同等物の期末残高	371,989	295,183

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループはヘッジ会計に関し、前連結会計年度において、IFRS第9号の経過措置に従ったIAS第39号に基づく会計処理を行っていましたが、当連結会計年度の期首より、IFRS第9号に基づく会計処理に変更しております。これにより、従前、連結持分変動計算書上、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分」に含まれていた金利通貨スワップの外貨ベース・スプレッドに関する公正価値変動の累積額について、「ヘッジコスト」として区分して会計処理されます。当該会計方針の変更により、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、期首及び期末にヘッジコストがそれぞれ△943百万円、△1,131百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。また、前連結会計年度の連結包括利益計算書において、ヘッジコストが△188百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。なお、当該会計方針の変更に伴う前連結会計年度における期首利益剰余金への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

前連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、Americas及びEMEAにおいて、それぞれのれんの減損損失57,091百万円及び153,071百万円を認識しました。その他、前連結会計年度における減損損失には、APACにおける有形固定資産及び無形資産等の一部において認識した減損損失が含まれております。

(ロシア事業の譲渡)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該譲渡取引は、本承認が下りた後、国際的な制裁措置への準拠を確認のうえ2024年7月11日に完了しております。なお、本譲渡に伴い、前連結会計年度に関連費用が計上されたことによるマイナスの影響額は、営業利益へ23,260百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益へ20,036百万円となります。本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル(その他の資本の構成要素から損益への振替)」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。

当連結会計年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

(減損損失)

当連結会計年度において、直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基にのれんの減損テストを行った結果、Americas及びEMEAにおいて、それぞれのれんの減損損失299,656百万円及び96,418百万円を認識しました。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に行った減損テストにおいては、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額を、経営者により承認された翌連結会計年度の予算を含む翌期以降5カ年の業績予想を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該使用価値の算定に用いた主要な仮定及びインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
	Americas	EMEA	Americas	EMEA
オペレーティング・マージン	21.1% ~21.7%	16.7%	16.6% ~18.2%	12.5% ~13.5%
売上総利益の成長率	1.7% ~4.0%	1.6% ~2.5%	△8.2% ~1.5%	△2.0% ~1.0%
継続成長率	2.0%	1.5%	1.5%	1.0%
税引前割引率	11.5%	13.0%	10.3%	10.7%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	574,548	380,533	319,250	122,816	1,397,148	13,812	1,410,961
売上総利益(注) 2	466,746	334,642	269,254	116,413	1,187,056	14,591	1,201,647
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	114,184	75,161	38,466	1,050	228,862	△52,628	176,233
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△29,335
販売費及び一般管理費(注) 7	—	—	—	—	—	—	△3,873
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	—	—	△10,705
減損損失(注) 6	—	—	—	—	—	—	△235,257
その他の収益	—	—	—	—	—	—	130
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△22,184
営業損失(△)	—	—	—	—	—	—	△124,992
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,009
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△688
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△13
金融収益	—	—	—	—	—	—	14,012
金融費用	—	—	—	—	—	—	△31,085
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	△139,759
セグメント資産(注) 4	1,199,299	1,414,899	719,650	345,344	3,679,193	△171,933	3,507,260
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	31,365	2,994	8,057	6,150	48,568	3,545	52,113
持分法で会計処理されている投資	53,348	—	—	206	53,555	1,260	54,816
資本的支出	19,447	750	3,071	1,694	24,964	719	25,684

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	608,310	369,666	338,401	112,199	1,428,577	6,668	1,435,245
売上総利益(注) 2	495,592	315,746	271,942	107,262	1,190,544	6,986	1,197,530
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	121,105	72,310	33,832	2,720	229,969	△57,432	172,536
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△25,258
販売費及び一般管理費(注) 7	—	—	—	—	—	—	986
構造改革費用(注) 5	—	—	—	—	—	—	△33,046
減損損失(注) 6	—	—	—	—	—	—	△402,563
その他の収益	—	—	—	—	—	—	312
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△2,179
営業損失(△)	—	—	—	—	—	—	△289,212
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,868
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△958
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	254
金融収益	—	—	—	—	—	—	7,617
金融費用	—	—	—	—	—	—	△28,359
税引前損失(△)	—	—	—	—	—	—	△306,789
セグメント資産(注) 4	1,219,046	1,142,949	667,523	351,634	3,381,153	△174,366	3,206,787
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	29,613	3,203	8,021	5,446	46,284	3,066	49,351
持分法で会計処理されている投資	51,609	—	—	294	51,903	1,260	53,164
資本的支出	18,941	2,010	2,693	2,796	26,441	475	26,916

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の収益は7,578百万円、全社機能に関する収益は8,402百万円であり、当連結会計年度においては、全社機能に関する収益は9,446百万円であり、ロシア事業の収益はありません。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前連結会計年度においては、ロシア事業の売上総利益は7,578百万円、全社機能に関する売上総利益は8,402百万円であり、当連結会計年度においては、全社機能に関する売上総利益は9,068百万円であり、ロシア事業の売上総利益はありません。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

5. 構造改革費用のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」1,745百万円、「Americas」9,214百万円、「EMEA」△86百万円、「APAC」△83百万円、「消去/全社」△83百万円、当連結会計年度においては「日本」4,791百万円、「Americas」12,762百万円、「EMEA」5,977百万円、「APAC」3,770百万円、「消去/全社」5,744百万円であります。
6. 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度においては「日本」534百万円、「Americas」64,749百万円、「EMEA」155,459百万円、「APAC」14,427百万円、「消去/全社」86百万円であります。当連結会計年度においては「日本」85百万円、「Americas」301,362百万円、「EMEA」99,928百万円、「APAC」1,187百万円であります。
7. 販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
販売費及び一般管理費		
特別退職金	2,729	3
M&A関連コスト	299	150
減価償却費その他調整項目	673	△1,145
その他	172	5
合計	3,873	△986

3. 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱い及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービス及び情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、コーポレート領域の専門機能の提供、事務所賃貸、ビルサービス等の業務を行っております。

製品及びサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告業	1,277,680	1,290,840
情報サービス業	131,986	144,075
その他の事業	1,294	329
合計	1,410,961	1,435,245

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ330,240百万円及び315,907百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産及び使用権資産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
日本	175,314	160,106
海外（英国及び米国等）	879,939	465,695
合計	1,055,253	625,801

(注) 1. 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. 海外の中には、特定の国に紐づかないのれん及び無形資産が、前連結会計年度においてそれぞれ671,592百万円及び120,841百万円、当連結会計年度においてそれぞれ292,830百万円及び97,121百万円含まれております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期損失(△)	△734.56円	△1,262.04円
希薄化後1株当たり当期損失(△)	△734.56円	△1,262.04円

2. 基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期損失及び 希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失		
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△192,172	△327,601
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失(△)	△192,172	△327,601
利益調整額		
関係会社の新株予約権	—	—
希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する当期損失(△)	△192,172	△327,601
基本的1株当たり当期損失及び 希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	261,616千株	259,581千株
希薄化性潜在普通株式の影響	—	—
希薄化後1株当たり当期損失 の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	261,616千株	259,581千株
逆希薄化効果を有するため、 希薄化後1株当たり当期損失の算定に 含めなかった金融商品の概要	業績連動型株式報酬制度 307千株 譲渡制限付株式報酬制度 2千株	業績連動型株式報酬制度 414千株 譲渡制限付株式報酬制度 0千株

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産(電通銀座ビル)の譲渡について決議し、2026年1月30日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

本譲渡は、適切なキャピタルアロケーションを行うため、必要な資金ニーズに充当することを目的として決定いたしました。当社は、施設の老朽化に伴う修繕費用や固定資産税等のコストを抑制し、資産の効率的な運用を図ることで、事業オペレーションと資本効率の両面においてシンプルで持続的な事業構造の実現を目指します。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益 ※	現況
電通銀座ビル ・所在地 : 東京都中央区銀座 7丁目101番1号 ・敷地面積 : 696.64㎡ ・構造 : 鉄筋コンクリートブロック造 地下2階・地上 8階・屋階・塔屋付	約296億円	オフィスビル (現時点は未使用)

※ 本譲渡によって発生する連結損益計算書における譲渡益は見込み額です。譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の要望により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務契約に基づき、公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 : 2025年12月24日
- (2) 契約締結日 : 2025年12月24日
- (3) 譲渡(引渡)日 : 2026年1月30日

5. 今後の見通し

本契約に基づく固定資産の譲渡により、2026年度第1四半期の連結決算(IFRS)において約296億円の固定資産売却益が発生する見込みです。これにより当社グループの2026年度連結業績においては、営業損益へ約296億円、当期損益(親会社の所有者に帰属)へ約222億円のプラスの影響が見込まれます。なお、事業上の利益指標である調整後営業損益及び調整後当期損益(親会社の所有者に帰属)への影響はありません。